

報告第 2 2 号

公益財団法人市川市清掃公社の平成 3 0 年度決算及び令和元年度  
事業計画に関する報告について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定により、  
公益財団法人市川市清掃公社の平成 3 0 年度決算及び令和元年度事業計画を別  
添のとおり報告する。

令和元年 6 月 1 4 日提出

市川市長 村 越 祐 民

平成30年度  
事業報告・決算書

自 平成30年4月1日

第44期

至 平成31年3月31日

公益財団法人市川市清掃公社

# 公益財団法人 市川市清掃公社

## 平成30年度 事業報告

市川市の清掃事業の公共性を確保し、安定的、継続的な運営を推進することにより市民の生活環境を清潔に保ち、公衆衛生に寄与すること並びにリデュース、リユース、リサイクルの促進に関する事業を行うことにより、資源の有効活用を寄与することを目的に事業を実施した。

(事業報告)

### 1 公益目的事業

(1) 市民の一般廃棄物（し尿）を適正に処理することにより、市民の生活環境や公衆衛生の向上、さらには、公共用水域の水質や生物多様性、自然環境の保全に寄与する事業

#### ア 一般し尿汲取り事業

浄化槽、下水道ともに未設置の汲取り世帯を対象に、月1～4回バキューム車で汲取り作業を実施した。

なお、収集対象世帯及び収集対象人口が減少した主な理由は、汲取り世帯の転出や建物の建替え、下水道接続等によるものである。

	平成30年度	平成29年度	増減
収集対象世帯	2,032世帯	2,122世帯	△90世帯
収集対象人口	4,134人	4,354人	△220人

#### イ 仮設トイレ汲取り事業

市川市内全域の工事現場等に設置されている仮設トイレの汲取り事業を実施した。

また、災害時に備えた仮設トイレを30基保有し、平時は、市民が参加するイベント（市民まつり、納涼花火大会等）や地域・自治会等における行事等に無料設置貸し出しを実施した。

なお、汲取り回数が減少した理由は、東京外環自動車道の開通により工事

箇所の仮設トイレの設置基数が減少したためである。

	平成30年度	平成29年度	増減
汲取回数	5,468回	7,360回	△1,892回

#### ウ 浄化槽清掃事業

市川市内全域における一般家庭、公共施設及び学校等の浄化槽清掃事業を実施した。

下水道の普及に伴い減少傾向にある。

	平成30年度	平成29年度	増減
対象基数	4,170基	4,389基	△219基
清掃回数	3,846回	4,048回	△202回

- (2) 一般廃棄物の適正処理及び資源の有効活用を推進することにより、地球環境の保全を目的とし、循環型社会を目指した3R（リデュース、リユース、リサイクル）の促進を図る事業

#### ア 不燃系ごみ分別等事業

市川市クリーンセンターにおいて、安定的で円滑な適正処理が行えるよう、搬入されるごみの中から資源物、処理困難物、有害ごみ等の分別、台貫計量業務や一般車両誘導業務等の事業を実施した。

なお、処理台数が減少した理由は、手選別場等への搬入車両の減によるものである。

	平成30年度	平成29年度	増減
処理台数	6,748台	8,950台	△2,202台

#### イ 特定家庭用機器運搬事業

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、市川市クリーンセンターに搬入された不法投棄対象物を指定引取場所まで運搬する事業を実施した。

なお、対象物の不法投棄の減少により、運搬車両台数は一桁台が続いている。

	平成30年度	平成29年度	増減
運搬車両台数	6台	6台	0台

#### ウ 3Rの啓発及び家具など再生品販売等事業

ごみの減量化を目的として、不用となった家具、ベビー用品等を収集し、清掃したのち再生品としてリサイクルプラザ市川にて販売を実施した。

なお、イベントの開催により来館者数は増加した。しかし、販売点数の増加には繋がらなかった。

	平成30年度	平成29年度	増減
来館者数	5,081人	4,169人	912人
販売点数	2,335点	2,720点	△385点

#### エ 不法広告物撤去事業

千葉県屋外広告物条例に基づき、市内の良好な景観を形成し風致を維持し、公衆に対する危害を防止する目的で、不法広告物の撤去、重点地域における指導から保管、処分までの事業を実施した。

	平成30年度	平成29年度	増減
実施日数	112日	120日	△8日

#### オ 剪定枝葉破砕等事業

市川市クリーンセンターにおいて、安定的で円滑な適正処理が行えるよう、搬入された剪定枝葉の破砕処理を実施した。

なお、破砕処理量が減少した主な理由は、搬入量の減によるものである。

	平成30年度	平成29年度	増減
破砕処理量	273.80t	330.78t	△56.98t

## 2 収益事業

浄化槽維持管理等を実施することにより、水質の保全及び公衆衛生の確保に寄与し、もって公共用水域の水質向上及び自然環境の保護を目的とした事業

### (1) 浄化槽保守点検等事業

一般家庭、公共施設及び学校等に設置されている浄化槽の機能を正常に

維持するため、浄化槽法に定められた技術上の基準に基づき保守点検を実施した。

	平成30年度	平成29年度	増減
対象基数	4,228基	4,195基	33基
点検回数	17,359回	17,222回	137回

#### (2) グリストラップ清掃事業

学校給食施設の厨房に設置されているグリストラップ（排水中の油脂等を分離し、一時的に溜めておく設備）の清掃事業を実施した。

	平成30年度	平成29年度	増減
施設数	45施設	45施設	0施設

#### (3) 排水設備申請審査等事業

公共下水道に接続する際に市川市へ提出された排水設備等確認申請書の審査を行う事業を実施した。

なお、審査件数が増加した理由は、審査体制の見直しを図ったことによるものである。

	平成30年度	平成29年度	増減
審査件数	1,607件	1,400件	207件

#### (4) 給排水設備維持管理等事業

集合住宅等に設置された貯水槽や排水管の維持管理等を行う事業を実施した。

なお、浄化槽の顧客に対して営業した結果、新規開拓に繋がった。

	平成30年度	平成29年度	増減
清掃件数	14件	0件	14件

# 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	96,128	239,317	△ 143,189
普通預金	32,090,907	39,190,661	△ 7,099,754
定期預金	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
未収金	57,979,350	50,380,712	7,598,638
流動資産合計	100,166,385	109,810,690	△ 9,644,305
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
建物及び附属設備等	50,084,218	52,511,147	△ 2,426,929
退職給付引当資産	170,942,588	179,353,624	△ 8,411,036
減価償却引当資産	0	22,000,000	△ 22,000,000
特定資産合計	221,026,806	253,864,771	△ 32,837,965
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	11,280,372	12,472,263	△ 1,191,891
構築物	253,051	306,644	△ 53,593
車両運搬具	24,795,786	13,538,750	11,257,036
什器備品	3,101,533	3,882,397	△ 780,864
電話加入権	102,800	102,800	0
ソフトウェア	12,960	965,160	△ 952,200
差入保証金	2,345,760	2,345,760	0
長期前払費用	1,006,584	1,202,751	△ 196,167
その他固定資産合計	42,898,846	34,816,525	8,082,321
固定資産合計	273,925,652	298,681,296	△ 24,755,644
資産合計	374,092,037	408,491,986	△ 34,399,949
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	13,342,990	25,247,085	△ 11,904,095
未払法人税等	471,200	968,900	△ 497,700
未払消費税等	4,478,800	7,392,900	△ 2,914,100
前受金	451,289	478,179	△ 26,890
預り金	4,248,965	4,506,377	△ 257,412
賞与引当金	19,733,300	19,376,900	356,400
流動負債合計	42,726,544	57,970,341	△ 15,243,797
2. 固定負債			
退職給付引当金	170,942,588	179,353,624	△ 8,411,036
固定負債合計	170,942,588	179,353,624	△ 8,411,036
負債合計	213,669,132	237,323,965	△ 23,654,833
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
地方公共団体寄付金	10,000,000	10,000,000	0
地方公共団体負担金	50,084,218	52,511,147	△ 2,426,929
指定正味財産合計	60,084,218	62,511,147	△ 2,426,929
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,084,218)	(52,511,147)	(△ 2,426,929)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	100,338,687	108,656,874	△ 8,318,187
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(22,000,000)	(△ 22,000,000)
正味財産合計	160,422,905	171,168,021	△ 10,745,116
負債及び正味財産合計	374,092,037	408,491,986	△ 34,399,949

# 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(24, 214)	(7, 700)	(16, 514)
基本財産受取利息	24, 214	7, 700	16, 514
② 事業収益	(472, 711, 078)	(501, 442, 025)	(△ 28, 730, 947)
一般し尿汲取り事業収益	125, 298, 360	125, 928, 000	△ 629, 640
仮設トイレ汲取り事業収益	41, 343, 480	55, 614, 050	△ 14, 270, 570
浄化槽清掃事業収益	69, 200, 077	76, 316, 578	△ 7, 116, 501
脱水汚泥運搬事業収益	0	10, 536, 713	△ 10, 536, 713
不燃系ごみ分別等事業収益	81, 000, 000	81, 216, 000	△ 216, 000
特定家庭用機器運搬事業収益	196, 992	193, 752	3, 240
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益	2, 084, 620	2, 392, 560	△ 307, 940
不法広告物撤去事業収益	9, 259, 488	9, 296, 208	△ 36, 720
剪定枝葉破碎等事業収益	5, 350, 051	6, 181, 008	△ 830, 957
浄化槽保守点検等事業収益	132, 978, 092	129, 626, 436	3, 351, 656
グリストラップ清掃事業収益	1, 138, 104	1, 116, 720	21, 384
排水設備申請審査等事業収益	4, 165, 344	3, 024, 000	1, 141, 344
給排水設備維持管理事業収益	696, 470	0	696, 470
③ 受取負担金	(2, 426, 929)	(2, 545, 484)	(△ 118, 555)
受取負担金振替額	2, 426, 929	2, 545, 484	△ 118, 555
④ 雑収益	(802, 388)	(297, 163)	(505, 225)
受取利息	316, 534	134, 506	182, 028
雑収益	485, 854	162, 657	323, 197
経常収益計	475, 964, 609	504, 292, 372	△ 28, 327, 763
(2) 経常費用			
① 事業費	(481, 563, 515)	(483, 911, 880)	(△ 2, 348, 365)
役員報酬	5, 985, 533	5, 953, 819	31, 714
給与手当	220, 957, 073	230, 600, 019	△ 9, 642, 946
賞与	60, 539, 596	60, 164, 890	374, 706
退職給付費用	18, 885, 881	17, 174, 711	1, 711, 170
法定福利費	47, 096, 271	48, 288, 027	△ 1, 191, 756
福利厚生費	2, 775, 275	2, 458, 602	316, 673
旅費交通費	101, 476	77, 973	23, 503
通信運搬費	1, 639, 912	1, 733, 091	△ 93, 179
減価償却費	16, 242, 605	11, 544, 144	4, 698, 461
消耗品費	10, 051, 290	11, 213, 380	△ 1, 162, 090
備品費	3, 211, 795	1, 034, 040	2, 177, 755
修繕費	7, 156, 170	6, 592, 716	563, 454
印刷図書費	385, 176	183, 232	201, 944
車両燃料費	8, 283, 656	8, 207, 015	76, 641
水道光熱費	2, 033, 968	1, 953, 055	80, 913
賃借料	1, 149, 864	3, 009, 230	△ 1, 859, 366
損害保険料	3, 136, 400	2, 855, 649	280, 751



科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸謝金	2,457,600	2,463,330	△ 5,730
租税公課	28,529,940	31,732,340	△ 3,202,400
浄化槽保守点検等支出	27,445,329	25,294,401	2,150,928
汚泥処理手数料	3,156,687	3,438,585	△ 281,898
委託費	4,645,280	3,239,369	1,405,911
支払手数料	3,729,214	3,175,651	553,563
組合費及び会費	1,086,683	754,874	331,809
広告宣伝費	782,810	576,511	206,299
貸倒損失	48,300	142,755	△ 94,455
交際接待費	28,281	28,448	△ 167
雑費	21,450	22,023	△ 573
② 管理費	(2,248,081)	(2,312,788)	(△ 64,707)
役員報酬	809,059	815,135	△ 6,076
給与手当	839,279	918,647	△ 79,368
賞与	276,731	234,586	42,145
法定福利費	186,716	191,521	△ 4,805
旅費交通費	19,300	31,710	△ 12,410
通信運搬費	0	82	△ 82
賃借料	8,230	8,860	△ 630
租税公課	5,600	5,400	200
支払手数料	43,200	31,536	11,664
交際接待費	59,966	75,311	△ 15,345
経常費用計	483,811,596	486,224,668	△ 2,413,072
当期経常増減額	△ 7,846,987	18,067,704	△ 25,914,691
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	(0)	(181,998)	△ 181,998
車両運搬具売却益	0	181,998	△ 181,998
経常外収益計	0	181,998	△ 181,998
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(0)	(13,123)	△ 13,123
固定資産除却損	0	13,123	△ 13,123
経常外費用計	0	13,123	△ 13,123
当期経常外増減額	0	168,875	△ 168,875
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,846,987	18,236,579	△ 26,083,566
法人税、住民税及び事業税	471,200	968,900	△ 497,700
当期一般正味財産増減額	△ 8,318,187	17,267,679	△ 25,585,866
一般正味財産期首残高	108,656,874	91,389,195	17,267,679
一般正味財産期末残高	100,338,687	108,656,874	△ 8,318,187
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 2,426,929	△ 2,545,484	118,555
当期指定正味財産増減額	△ 2,426,929	△ 2,545,484	118,555
指定正味財産期首残高	62,511,147	65,056,631	△ 2,545,484
指定正味財産期末残高	60,084,218	62,511,147	△ 2,426,929
III 正味財産期末残高	160,422,905	171,168,021	△ 10,745,116

正味財産増減  
平成30年4月1日から

科 目	公益目的事業		
	公益 1 (公衆衛生)	公益 2 (資源循環)	共通
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(0)	(0)	(24,214)
基本財産受取利息			24,214
② 事業収益	(235,841,917)	(97,891,151)	(0)
一般し尿汲取り事業収益	125,298,360		
仮設トイレ汲取り事業収益	41,343,480		
浄化槽清掃事業収益	69,200,077		
不燃系ごみ分別等事業収益		81,000,000	
特定家庭用機器運搬事業収益		196,992	
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益		2,084,620	
不法広告物撤去事業収益		9,259,488	
剪定枝葉破碎等事業収益		5,350,051	
浄化槽保守点検等事業収益			
グリストラップ清掃事業収益			
排水設備申請審査等事業収益			
給排水設備維持管理事業収益			
③ 受取負担金	(0)	(0)	(2,426,929)
受取負担金振替額			2,426,929
④ 雑収益	(284,093)	(112,092)	(316,534)
受取利息			316,534
雑収益	284,093	112,092	
経常収益計	236,126,010	98,003,243	2,767,677
(2) 経常費用			
① 事業費	(239,138,217)	(106,740,383)	(0)
役員報酬	5,320,474	0	
給与手当	113,270,761	59,608,566	
賞与	33,432,040	12,727,585	
退職給付費用	12,722,616	2,353,909	
法定福利費	24,544,359	12,102,320	
福利厚生費	1,214,884	902,132	
旅費交通費	11,583	11,769	
通信運搬費	784,081	205,556	
減価償却費	10,715,462	2,627,839	
消耗品費	1,766,182	980,247	
備品費	1,265,088	418,749	
修繕費	3,351,136	1,878,371	
印刷図書費	194,845	47,137	
車両燃料費	5,541,913	1,173,754	
水道光熱費	1,014,949	421,032	
賃借料	682,794	130,161	
損害保険料	1,274,417	996,005	
諸謝金	1,184,086	577,381	
租税公課	14,324,196	5,890,541	
浄化槽保守点検等支出	0	0	
汚泥処理手数料	3,156,687	0	
委託費	1,287,850	2,494,977	
支払手数料	1,542,776	844,033	
組合費及び会費	161,086	43,644	
広告宣伝費	300,562	295,163	
貸倒損失	48,300	0	
交際接待費	14,386	5,072	
雑費	10,704	4,440	

計 算 書 内 訳 表  
平成31年3月31日まで

(単位：円)

小計	収益事業等			法人会計	合計
	収益 1 (環境保全)	共通	小計		
(24,214)	(0)	(0)	(0)	(0)	(24,214)
24,214			0		24,214
(333,733,068)	(138,978,010)	(0)	(138,978,010)	(0)	(472,711,078)
125,298,360			0		125,298,360
41,343,480			0		41,343,480
69,200,077			0		69,200,077
81,000,000			0		81,000,000
196,992			0		196,992
2,084,620			0		2,084,620
9,259,488			0		9,259,488
5,350,051			0		5,350,051
0	132,978,092		132,978,092		132,978,092
0	1,138,104		1,138,104		1,138,104
0	4,165,344		4,165,344		4,165,344
0	696,470		696,470		696,470
(2,426,929)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,426,929)
2,426,929			0		2,426,929
(712,719)	(89,669)	(0)	(89,669)	(0)	(802,388)
316,534			0		316,534
396,185	89,669		89,669		485,854
336,896,930	139,067,679	0	139,067,679	0	475,964,609
(345,878,600)	(135,684,915)	(0)	(135,684,915)		(481,563,515)
5,320,474	665,059		665,059		5,985,533
172,879,327	48,077,746		48,077,746		220,957,073
46,159,625	14,379,971		14,379,971		60,539,596
15,076,525	3,809,356		3,809,356		18,885,881
36,646,679	10,449,592		10,449,592		47,096,271
2,117,016	658,259		658,259		2,775,275
23,352	78,124		78,124		101,476
989,637	650,275		650,275		1,639,912
13,343,301	2,899,304		2,899,304		16,242,605
2,746,429	7,304,861		7,304,861		10,051,290
1,683,837	1,527,958		1,527,958		3,211,795
5,229,507	1,926,663		1,926,663		7,156,170
241,982	143,194		143,194		385,176
6,715,667	1,567,989		1,567,989		8,283,656
1,435,981	597,987		597,987		2,033,968
812,955	336,909		336,909		1,149,864
2,270,422	865,978		865,978		3,136,400
1,761,467	696,133		696,133		2,457,600
20,214,737	8,315,203		8,315,203		28,529,940
0	27,445,329		27,445,329		27,445,329
3,156,687	0		0		3,156,687
3,782,827	862,453		862,453		4,645,280
2,386,809	1,342,405		1,342,405		3,729,214
204,730	881,953		881,953		1,086,683
595,725	187,085		187,085		782,810
48,300	0		0		48,300
19,458	8,823		8,823		28,281
15,144	6,306		6,306		21,450

科 目	公益目的事業		
	公益 1 (公衆衛生)	公益 2 (資源循環)	共通
② 管理費			
役員報酬			
給与手当			
賞与			
法定福利費			
旅費交通費			
賃借料			
租税公課			
支払手数料			
交際接待費			
経常費用計	239,138,217	106,740,383	0
当期経常増減額	△ 3,012,207	△ 8,737,140	2,767,677
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	(0)	(0)	(0)
車両運搬具売却益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(0)	(0)	(0)
固定資産除却損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			1,374,674
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,012,207	△ 8,737,140	4,142,351
法人税、住民税及び事業税			
当期一般正味財産増減額	△ 3,012,207	△ 8,737,140	4,142,351
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			△ 2,426,929
当期指定正味財産増減額			△ 2,426,929
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			

小計	収益事業等			法人会計	合計
	収益 1 (環境保全)	共通	小計		
				(2,248,081)	(2,248,081)
				809,059	809,059
				839,279	839,279
				276,731	276,731
				186,716	186,716
				19,300	19,300
				8,230	8,230
				5,600	5,600
				43,200	43,200
				59,966	59,966
345,878,600	135,684,915	0	135,684,915	2,248,081	483,811,596
△ 8,981,670	3,382,764	0	3,382,764	△ 2,248,081	△ 7,846,987
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
0	0	0	0	0	0
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,374,674		△ 1,374,674	△ 1,374,674		0
△ 7,606,996	3,382,764	△ 1,374,674	2,008,090	△ 2,248,081	△ 7,846,987
0		471,200	471,200		471,200
△ 7,606,996	3,382,764	△ 1,845,874	1,536,890	△ 2,248,081	△ 8,318,187
					108,656,874
					100,338,687
△ 2,426,929					△ 2,426,929
△ 2,426,929					△ 2,426,929
					62,511,147
					60,084,218
					160,422,905

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。
- ② 無形固定資産・・・法人税法に規定する方法と同一に基準による定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### (4) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
建物及び附属設備等	52,511,147	0	2,426,929	50,084,218
退職給付引当資産	179,353,624	18,885,881	27,296,917	170,942,588
減価償却引当資産	22,000,000		22,000,000	0
小計	253,864,771	18,885,881	51,723,846	221,026,806
合計	263,864,771	18,885,881	51,723,846	231,026,806

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
建物及び附 属設備等	50,084,218	(50,084,218)	(0)	—
退職給付引 当資産	170,942,588	(0)	(0)	(170,942,588)
小 計	221,026,806	(50,084,218)	(0)	(170,942,588)
合 計	231,026,806	(60,084,218)	(0)	(170,942,588)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物及び附属設備等	259,335,984	209,251,766	50,084,218
その他の固定資産			
建物及び附属設備	31,069,295	19,788,923	11,280,372
構築物	2,893,600	2,640,549	253,051
車両運搬具	179,940,735	155,144,949	24,795,786
什器備品	32,769,982	29,668,449	3,101,533
ソフトウェア	6,879,100	6,866,140	12,960
合 計	512,888,696	423,360,776	89,527,920

車両運搬具には、上記金額にリサイクル料金 337,810 円が含まれている。

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
建設助成金	市川市	52,511,147		2,426,929	50,084,218	指定正味財産
合計		52,511,147		2,426,929	50,084,218	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,426,929
合計	2,426,929

7. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,376,900	41,539,762	41,183,362		19,733,300
退職給付引当金	179,353,624	18,885,881	27,296,917		170,942,588

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2、3に記載をしているので、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記7に記載をしているので、内容の記載を省略している。



# 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金	手許現金有高	運転資金として	96,128
普通預金	㈱千葉銀行本八幡支店	〃	10,430,980
	㈱三菱UFJ銀行八幡支店	〃	7,127,790
	東京ベイ信用金庫宮久保支店	〃	1,315,630
	市川市農業協同組合中央支店	〃	1,642,013
	市川市農業協同組合原木中山支店	〃	10,160,750
	㈱京葉銀行市川支店	〃	1,413,744
定期預金	㈱千葉銀行本八幡支店	資産運用	10,000,000
未収金		事業収益の未収分	57,979,350
流動資産合計			100,166,385
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
基本財産			
定期預金	㈱京葉銀行市川支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	10,000,000
基本財産合計			10,000,000
<b>(2) 特定資産</b>			
建物及び附属設備等	鉄骨造管理棟ほか	うち公益目的保有財産73.1%	50,084,218
退職給付引当資産			
定期預金	㈱千葉銀行本八幡支店	期末在職職員に対する退職給付引当資産	30,000,000
定期預金	市川市農業協同組合中央支店	〃	100,000,000
定期預金	㈱京葉銀行市川支店	〃	20,000,000
定期預金	市川市農業協同組合原木中山支店	〃	20,000,000
普通預金	㈱千葉銀行本八幡支店	〃	942,588
特定資産合計			221,026,806
<b>(3) その他固定資産</b>			
建物及び附属設備	管理棟防水加工工事ほか	うち公益目的保有財産84.3%	11,280,372
構築物	アルミ門扉ほか	うち公益目的保有財産75.7%	253,051
車両運搬具	し尿収集用自動車ほか	うち公益目的保有財産87.4%	24,795,786
什器備品	移動式粉末消火設備ほか	うち公益目的保有財産69.4%	3,101,533
電話加入権	電話4基 327局8100番代	うち公益目的保有財産100.0%	102,800
ソフトウェア	許可業務、受託業務ライセンス	うち公益目的保有財産100.0%	12,960
差入保証金	浄化槽業務受託に際しての補償金		2,345,760
長期前払費用	店舗総合保険、火災保険ほか		1,006,584
その他固定資産合計			42,898,846
固定資産合計			273,925,652
資産合計			374,092,037
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金		法定福利費ほか	13,342,990
未払法人税等			471,200
未払消費税等			4,478,800
前受金		浄化槽保守点検事業収益	451,289
預り金		源泉所得税ほか	4,248,965
賞与引当金		6月賞与に対する引当金	19,733,300
流動負債合計			42,726,544
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金		期末在職職員に対する退職給付引当金	170,942,588
固定負債合計			170,942,588
負債合計			213,669,132
正味財産			160,422,905

平成31年4月25日

公益財団法人市川市清掃公社  
理事長 吉野芳明様

監事 岩田聡子 ⑩

監事 蛸島和紀 ⑩

## 監査報告書

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

# 公益財団法人 市川市清掃公社

## 令和元年度 事業計画

市川市の清掃事業の公共性を確保し、安定的、継続的な運営を推進することにより市民の生活環境を清潔に保ち、公衆衛生に寄与すること並びにリデュース、リユース、リサイクルの促進に関する事業を行うことにより、資源の有効活用に寄与することを目的に事業を実施する。

公益法人の認定を受けている事業区分については、公益目的事業、収益事業となっており、以下、この区分に沿って説明する。

なお、令和元年度予算を公益認定の要件である数値に照らすと、公益目的事業比率（公益認定要件は50%以上）では74.6%となる。あわせて、公益目的事業の収支相償も満たすものと見込んでおり、本公社は、公益法人として社会的職責を十分に果たしていけるものと考えている。

（事業計画）

### 1 公益目的事業

（1）市民の一般廃棄物（し尿）を適正に処理することにより、市民の生活環境や公衆衛生の向上、さらには、公共用水域の水質や生物多様性、自然環境の保全に寄与する事業

#### ア 一般し尿汲取り事業

浄化槽、下水道ともに未設置の汲取り世帯を対象に、月1～4回バキューム車で汲取り作業を行い、降雨による浸水時には迅速に臨時汲取り作業も実施する。

対象世帯が点在化及び狭い路地裏にあるなど、作業は非常に困難で効率が悪い中、本公社では独自で車両に重量計を搭載し、公平性、公正性を図るとともに、ハンディコンピュータシステムによる顧客管理を行うことで、収集対象世帯との連携を密にし、業務を円滑に遂行することで完全収集を実施する。

	令和元年度	平成30年度	増減
汲取回数	19,530回	(21,230回) 平成31年3月31日現在	(△1,700回)

※ これまでは、収集対象世帯及び収集対象人口を指標としていたが、実際に汲み取る回数を基にした方が事業計画作成時における配車、人員体制を的確に見込むことができるため、指標を改めることとした。

また、令和元年度の数値設定にあたっては、過去3年間の減少数及び減少率を参考にして定めた。

#### イ 仮設トイレ汲取り事業

市川市内全域の工事現場等に設置される仮設トイレの汲取り事業を実施する。

工事現場等における汲取り業務は、汲取り日の指定などの要望に迅速な対応を図る。

また、災害時に備えた仮設トイレを30基保有し、平時は、市民が参加するイベント（市民まつり、納涼花火大会等）や地域・自治会等における行事等に無料貸し出しを実施する。

なお、令和元年度の汲取回数は、平成30年度と大きな変化がないと見込み同数とした。

	令和元年度	平成30年度	増減
汲取回数	5,400回	5,400回	0回

#### ウ 浄化槽清掃事業

市川市内全域における一般家庭、公共施設等の浄化槽清掃事業を実施する。

また、一般し尿汲取り事業と同様に、ハンディコンピュータシステムによる顧客管理を行うことで、円滑な業務遂行を実施する。

なお、令和元年度の対象基数及び清掃回数は、下水道の普及に伴い少しずつ減少傾向にあるため、ここ数年の推移を勘案し、数値を定めた。

	令和元年度	平成30年度	増減
対象基数	4,200基	4,300基	△100基
清掃回数	3,900回	4,000回	△100回

(2) 一般廃棄物の適正処理及び資源の有効活用を推進することにより、地球環境の保全を目的とし、循環型社会を目指した3R（リデュース、リユース、リサイクル）の促進を図る事業

ア 不燃系ごみ分別等事業

市川市クリーンセンターにおいて、安定的で円滑な適正処理が行えるよう、搬入されるごみの中から資源物、処理困難物、有害ごみ等の分別、台貫計量業務や一般車両誘導業務等の事業を実施する。

	令和元年度	平成30年度	増減
稼働日数	307日	(298日) 平成31年3月31日現在	(9日)

※ これまでは分別業務における処理台数を指標としていたが、受託全体の稼働日数を基にした方が処理体制を的確に見込むことができるため、指標を改めることとした。

イ 特定家庭用機器運搬事業

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、市川市クリーンセンターに収集された不法投棄対象物を指定引取場所まで運搬する事業を実施する。

過去2年間、延べ6台で実施でき、令和元年度においても処理量に大きな変化がないと見込み、前年度と同数とした。

	令和元年度	平成30年度	増減
運搬車両台数	6台	6台	0台

(冷蔵庫、冷凍庫、エアコン、テレビ、洗濯機、衣類乾燥機)

ウ 3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業

ごみの減量化を目的として、市内から排出された家具、ベビー用品等を市民の依頼に基づき収集し、修繕及び清掃後、再生品としてリサイクルプ

ラザ市川にて販売を実施する。

令和元年度の販売点数については、過去5年間で最も高い販売点数と同数を目標に設定した。

	令和元年度	平成30年度	増減
来館者数	4,500人	4,500人	0人
販売点数	2,800点	3,100点	△300点

#### エ 不法広告物撤去事業

千葉県屋外広告物条例に基づき、市内の良好な景観を形成し風致を維持し、公衆に対する危害を防止する目的で、不法広告物の撤去、重点地域における指導から保管、処分までの事業を実施する。

なお、令和元年度の実施日数は、過去3年ほぼ横ばいとなっているため、前年度と同数とした。

	令和元年度	平成30年度	増減
実施日数	120日	120日	0日

#### オ 剪定枝葉破砕等事業

市川市クリーンセンターにおいて、安定的で円滑な適正処理が行えるよう、搬入された剪定枝葉を破砕処理し、その一部を買い受けてチップ化して販売する。

なお、令和元年度の破砕処理量は、7月から市川市が事業の廃止を予定しているため減少を見込んだ。

	令和元年度	平成30年度	増減
破砕処理量	100t	330t	△230t

## 2 収益事業

### (1) 浄化槽保守点検等事業

浄化槽の維持管理を実施することにより、浄化槽から放流される水質の保全に寄与し、もって地域社会の公共用水域の水質の向上及び自然環境の保護を目的とし、保守点検並びに修繕工事等の事業を実施する。

なお、対象基数及び点検回数はここ数年ほぼ横ばいで推移しているため、前年度と同数とした。

	令和元年度	平成30年度	増減
対象基数	4,000基	4,000基	0基
点検回数	16,300回	16,300回	0回

#### (2) グリストラップ清掃事業

学校給食施設等に設置されているグリストラップ（排水中の油脂等を分離し、一時的に溜めておく設備）清掃事業を実施する。

なお、令和元年度の施設数は過去3年横ばいで推移しているため、前年度と同数とした。

	令和元年度	平成30年度	増減
施設数	45施設	45施設	0施設
処理量	44t	(44t) 平成31年3月31日現在	(0t)

※ これまでは施設数のみを指標としていたが、受託金額は処理量に応じているため新たに処理量を指標に加えた。

#### (3) 排水設備申請審査等事業

公共下水道に接続する際に市川市へ提出された、排水設備等確認申請書の審査を行う事業を実施する。

なお、令和元年度の審査件数は、市川市の計画を基に前年度と同数とした。

	令和元年度	平成30年度	増減
審査件数	1,800件	1,800件	0件

#### (4) 給排水設備維持管理等事業

一般集合住宅や公共施設に設置された、貯水槽や各種排水管の維持管理等を行う事業を実施する。

なお、令和元年度の清掃件数は、前年度の実績を踏まえ、前年度と同数とした。

	令和元年度	平成30年度	増減
清掃件数	20件	20件	0件

令和元年度収支予算書（正味財産増減計算書）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	※1 前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(8,000)	(8,000)	(0)
基本財産受取利息	8,000	8,000	0
② 事業収益	(473,099,000)	(472,742,000)	(357,000)
一般し尿汲取り事業収益	126,458,000	125,928,000	530,000
仮設トイレ汲取り事業収益	41,202,000	40,824,000	378,000
浄化槽清掃事業収益	76,000,000	77,000,000	△ 1,000,000
不燃系ごみ分別等事業収益	85,000,000	81,216,000	3,784,000
特定家庭用機器運搬事業収益	199,000	193,000	6,000
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益	2,500,000	2,800,000	△ 300,000
不法広告物撤去事業収益	9,200,000	9,000,000	200,000
剪定枝葉破碎等事業収益	1,934,000	6,200,000	△ 4,266,000
浄化槽保守点検等事業収益	124,140,000	123,600,000	540,000
グリストラップ清掃事業収益	1,149,000	1,093,000	56,000
排水設備申請審査等事業収益	4,317,000	3,888,000	429,000
給排水設備維持管理等事業収益	1,000,000	1,000,000	0
③ 受取負担金	(2,314,000)	(2,427,000)	(△ 113,000)
受取負担金振替額	2,314,000	2,427,000	△ 113,000
④ 雑収益	(350,000)	(381,000)	(△ 31,000)
受取利息	150,000	150,000	0
雑収益	200,000	231,000	△ 31,000
経常収益計	475,771,000	475,558,000	213,000
(2) 経常費用			
① 事業費	(474,965,000)	(473,082,000)	(1,883,000)
役員報酬	6,057,000	6,090,000	△ 33,000
給与手当	226,949,000	230,459,000	△ 3,510,000
賞与	59,343,000	60,861,000	△ 1,518,000
退職給付費用	7,616,000	3,106,000	4,510,000
法定福利費	48,607,000	48,549,000	58,000
福利厚生費	2,767,000	3,740,000	△ 973,000
旅費交通費	110,000	126,000	△ 16,000
通信運搬費	1,792,000	1,626,000	166,000
減価償却費	13,432,000	13,163,000	269,000
消耗品費	10,383,000	9,672,000	711,000
備品費	600,000	2,526,000	△ 1,926,000
修繕費	7,058,000	8,858,000	△ 1,800,000
印刷図書費	273,000	306,000	△ 33,000
車両燃料費	8,493,000	8,059,000	434,000
水道光熱費	2,049,000	1,974,000	75,000
賃借料	1,162,000	765,000	397,000
損害保険料	3,037,000	2,954,000	83,000
諸謝金	2,548,000	2,523,000	25,000
租税公課	33,000,000	32,182,000	818,000
浄化槽保守点検等支出	24,370,000	21,696,000	2,674,000
汚泥処理手数料	3,122,000	3,580,000	△ 458,000
委託費	7,017,000	5,140,000	1,877,000
支払手数料	3,182,000	2,884,000	298,000
組合費及び会費	1,106,000	1,474,000	△ 368,000
広告宣伝費	774,000	506,000	268,000
貸倒損失	59,000	143,000	△ 84,000
交際接待費	36,000	87,000	△ 51,000
雑費	23,000	33,000	△ 10,000



科 目	当年度	※1 前年度	増減
② 管理費	(2,406,000)	(2,476,000)	(△ 70,000)
役員報酬	875,000	888,000	△ 13,000
給与手当	886,000	841,000	45,000
賞与	290,000	267,000	23,000
法定福利費	200,000	321,000	△ 121,000
旅費交通費	20,000	32,000	△ 12,000
賃借料	12,000	8,000	4,000
租税公課	11,000	10,000	1,000
支払手数料	44,000	80,000	△ 36,000
交際接待費	67,000	19,000	48,000
雑費	1,000	10,000	△ 9,000
経常費用計	477,371,000	475,558,000	1,813,000
当期経常増減額	△ 1,600,000	0	△ 1,600,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	1,600,000	0	1,600,000
経常外収益計	1,600,000	0	1,600,000
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,600,000	0	1,600,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	※2 100,338,687	108,656,874	△ 8,318,187
一般正味財産期末残高	※2 100,338,687	108,656,874	△ 8,318,187
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 2,314,000	△ 2,427,000	113,000
当期指定正味財産増減額	△ 2,314,000	△ 2,427,000	113,000
指定正味財産期首残高	※2 60,084,218	62,511,147	△ 2,426,929
指定正味財産期末残高	※2 57,770,218	60,084,147	△ 2,313,929
III 正味財産期末残高	※2 158,108,905	168,741,021	△ 10,632,116

※1 前年度補正後予算額を表示

※2 決算確定により、正味財産期首残高は以下の額になります。

一般正味財産期首残高100,338,687円 指定正味財産期首残高60,084,218円

令和元年度収支予算書

平成31年4月1日から

科 目	公益目的事業		
	公益 1 (公衆衛生)	公益 2 (資源循環)	共通
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(8,000)	(0)	(0)
基本財産受取利息	8,000		
② 事業収益	(243,660,000)	(98,833,000)	(0)
一般し尿汲取り事業収益	126,458,000		
仮設トイレ汲取り事業収益	41,202,000		
浄化槽清掃事業収益	76,000,000		
不燃系ごみ分別等事業収益		85,000,000	
特定家庭用機器運搬事業収益		199,000	
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益		2,500,000	
不法広告物撤去事業収益		9,200,000	
剪定枝葉破碎等事業収益		1,934,000	
浄化槽保守点検等事業収益			
グリストラップ清掃事業収益			
排水設備申請審査等事業収益			
給排水設備維持管理等事業収益			
③ 受取負担金	(0)	(0)	(2,314,000)
受取負担金振替額			2,314,000
④ 雑収益	(0)	(0)	(350,000)
受取利息			150,000
雑収益			200,000
経常収益計	243,668,000	98,833,000	2,664,000
(2) 経常費用			
① 事業費	(249,056,000)	(107,319,000)	(0)
役員報酬	5,384,000		
給与手当	122,827,000	61,419,000	
賞与	33,792,000	13,288,000	
退職給付費用	4,120,000	2,064,000	
法定福利費	26,591,000	12,684,000	
福利厚生費	1,408,000	797,000	
旅費交通費	36,000	27,000	
通信運搬費	801,000	265,000	
減価償却費	8,288,000	3,022,000	
消耗品費	2,793,000	623,000	
備品費	193,000	55,000	
修繕費	4,277,000	1,779,000	
印刷図書費	179,000	10,000	
車両燃料費	5,775,000	1,325,000	
水道光熱費	1,213,000	279,000	
賃借料	808,000	22,000	
損害保険料	1,603,000	890,000	
諸謝金	1,335,000	566,000	
租税公課	17,787,000	6,567,000	
浄化槽保守点検等支出	0	0	
汚泥処理手数料	3,122,000	0	
委託費	4,673,000	204,000	
支払手数料	1,244,000	789,000	
組合費及び会費	357,000	396,000	
広告宣伝費	360,000	235,000	
貸倒損失	59,000		
交際接待費	19,000	8,000	
雑費	12,000	5,000	

(正味財産増減計算書) 内訳表

令和2年3月31日まで

(単位：円)

小計	収益事業等			法人会計	内部取引控除	合計
	収益	共通	小計			
(8,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,000)
8,000			0			8,000
(342,493,000)	(130,606,000)	(0)	(130,606,000)	(0)	(0)	(473,099,000)
126,458,000			0			126,458,000
41,202,000			0			41,202,000
76,000,000			0			76,000,000
85,000,000			0			85,000,000
199,000			0			199,000
2,500,000			0			2,500,000
9,200,000			0			9,200,000
1,934,000			0			1,934,000
0	124,140,000		124,140,000			124,140,000
0	1,149,000		1,149,000			1,149,000
0	4,317,000		4,317,000			4,317,000
0	1,000,000		1,000,000			1,000,000
(2,314,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,314,000)
2,314,000			0			2,314,000
(350,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(350,000)
150,000			0			150,000
200,000			0			200,000
345,165,000	130,606,000	0	130,606,000	0	0	475,771,000
(356,375,000)	(118,590,000)	(0)	(118,590,000)		(0)	(474,965,000)
5,384,000	673,000		673,000			6,057,000
184,246,000	42,703,000		42,703,000			226,949,000
47,080,000	12,263,000		12,263,000			59,343,000
6,184,000	1,432,000		1,432,000			7,616,000
39,275,000	9,332,000		9,332,000			48,607,000
2,205,000	562,000		562,000			2,767,000
63,000	47,000		47,000			110,000
1,066,000	726,000		726,000			1,792,000
11,310,000	2,122,000		2,122,000			13,432,000
3,416,000	6,967,000		6,967,000			10,383,000
248,000	352,000		352,000			600,000
6,056,000	1,002,000		1,002,000			7,058,000
189,000	84,000		84,000			273,000
7,100,000	1,393,000		1,393,000			8,493,000
1,492,000	557,000		557,000			2,049,000
830,000	332,000		332,000			1,162,000
2,493,000	544,000		544,000			3,037,000
1,901,000	647,000		647,000			2,548,000
24,354,000	8,646,000		8,646,000			33,000,000
0	24,370,000		24,370,000			24,370,000
3,122,000	0		0			3,122,000
4,877,000	2,140,000		2,140,000			7,017,000
2,033,000	1,149,000		1,149,000			3,182,000
753,000	353,000		353,000			1,106,000
595,000	179,000		179,000			774,000
59,000			0			59,000
27,000	9,000		9,000			36,000
17,000	6,000		6,000			23,000

科 目	公益目的事業		
	公益 1	公益 2	共通
	(公衆衛生)	(資源循環)	
② 管理費			
役員報酬			
給与手当			
賞与			
法定福利費			
旅費交通費			
賃借料			
租税公課			
支払手数料			
交際接待費			
雑費			
經常費用計	249,056,000	107,319,000	0
当期經常増減額	△ 5,388,000	△ 8,486,000	2,664,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
① 固定資産売却益	1,600,000		
② 引当金取崩益			
經常外収益計	1,600,000	0	0
(2) 經常外費用			
① 固定資産除却損			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	1,600,000	0	0
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額	△ 3,788,000	△ 8,486,000	2,664,000
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			△ 2,314,000
当期指定正味財産増減額			△ 2,314,000
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			

